

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

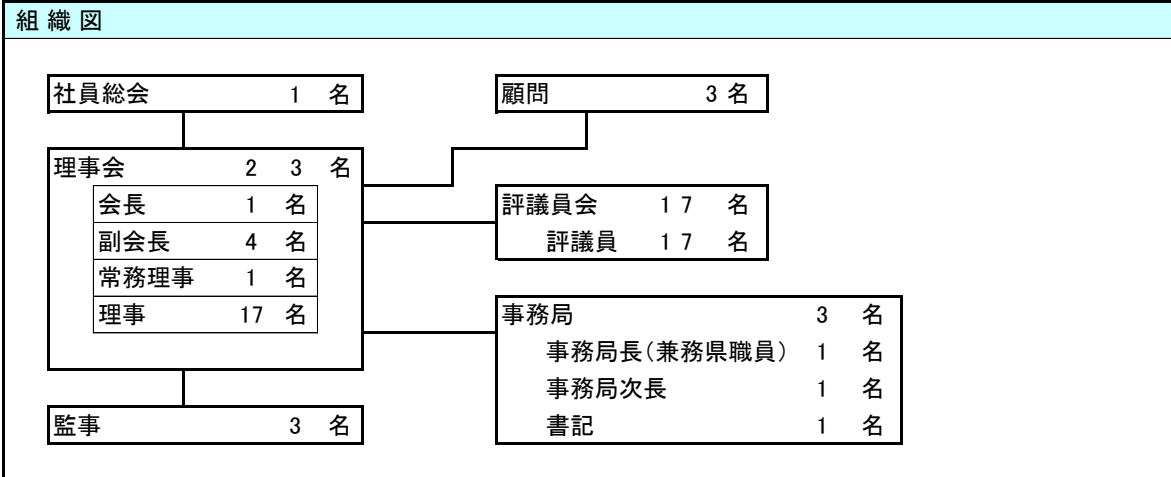
1. 団体の概要				
団体名	(公財)長崎県消防協会	設立目的、経緯及び根拠法		
設立年月日	昭和23年6月12日	この法人は、消防団員(正会員)の消防知識及び技術の向上と消防活動の強化並びに福利厚生を図るとともに、消防思想を普及することにより、災害の防止と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。		
所在地等	〒 850-8570			
	長崎市尾上町3番1号 長崎県消防保安室内			
	TEL 095-895-2146			
	Fax 095-821-9202			
	E-Mail matoi@pref.nagasaki.lg.jp			
県所管課	危機管理部 消防保安室	定款等に定める事業		
資本金・ 基本金等の額 (千円)	主な出資者	出資額(千円)	比率(%)	①消防団員の消防技術及び体力向上のための事業 ②消防研修会の実施及び助成 ③消防団員及び消防協力者並びに消防機関及び消防協力団体の表彰 ④殉職消防団員及び消防協力者並びにその遺族に対する弔慰救済 ⑤消防関係団体等が実施する事業の享禄及び連絡調整 ⑥防火・防災思想の啓蒙・普及 ⑦消防団員の福利厚生 ⑧消防団員を対象とした共済事業の事務委託 ⑨その他この法人の公共目的を達成するために必要な事業
	長崎県	30,000	8.51	
	市町村	30,000	8.51	
	消防団員等	292,484	82.98	
			0.00	
			0.00	
	その他		0.00	
総額	352,484	100.00		
ホームページURL				

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)												
役員 (名)	区分	R2	R3	R4	プロパー	派遣県職員	兼務県職員	県OB	他自治体	民間	その他	
	常勤			0								
	非常勤	26	26	26			1			25		
	合計	26	26	26	0	0	1	0	0	25	0	
職員 (名)	R2	R3	R4	正規職員		派遣 県職員	兼務 県職員	非正規職員		他自治体	民間	その他
				うち県OB				うち県OB				
	3	3	3	2	1		1					
1人当たり人件費(年度推移)		R2		R3		R4		平均年齢		賞与月数		
常勤役員報酬年額(千円)								歳		/		
正規職員平均給料月額(千円)		171		171		185		歳		4月		
1人当たり人件費(R4、年代別)		20代以下		30代		40代		50代		60代以上		
正規職員平均給料月額(千円)								*		*		
各年代別正規職員数(名)								1		1		
県からの常勤又は非常勤役員	県の役職				団体での役職				区分			
	消防保安室長				常務理事				非常勤			
上記役員以外の顧問等	県議会議長				顧問				非常勤			
	危機管理部				顧問				非常勤			
	消防学校長				顧問				非常勤			
県派遣又は兼務職員	消防保安室消防班参事				事務局長				兼務			

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

2. 組織・人員の状況(3月31日現在)(続き)



3. 県財政負担の状況(千円)

〈当年度受入額〉		〈当年度末残高〉	
補助金	3,054	貸付金残高	
負担金		損失補償・債務保証残高	
委託料		/	
貸付金			
損失補償・債務保証額			
出資金			

4. 県の政策との関連性

1 政策目標

■ 消防団を中核とした地域防災力の充実強化

2 県との役割分担

県の役割	団体の役割
消防を管理する県下各市町間の連絡調整 消防団員確保等のための広報・啓発	消防団員の福利厚生の充実 消防団員の技術体力向上のための事業 消防団員を対象とした表彰
団体に委ねる理由	
県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	従来より、消防団員の福利厚生、防火思想の普及は、県及び市町村の財政支援により、県消防協会が実施することになっている。
県が直接実施することが困難	
○ その他	

3 事業実施状況

事業名	事業概要	事業費(千円)	主な実績	事業の評価、今後の方向性
1 消防団大会事業	令和4年6月25日、佐世保市で県との共催により、「長崎県消防団大会」を開催	3,114	叙勲披露、消防庁長官表彰等の伝達、知事表彰、消防協会長表彰など、個人240名、団体27	地域住民の生命、財産を守る業務に貢献した消防団員等の功績に対する表彰のほか、消防に係る意見・体験事例の発表は、防火・防災意識の高揚・啓発により、公共の福祉に資するものであり、今後も引き続き実施していく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

2	研修事業	(1)消防団員指導員課程研修 (2)女性消防団員研修事業	1,727	(1)令和4年11月7～8日、県下4消防団、14名出席 (2)令和5年3月4日、県下10市2町から消防団長及び女性消防団員等70名が参加	地域住民の安全・安心のための防火・防災を担う消防団員を指揮する指導員の養成研修を実施した。この研修の成果は、地元における消防活動に活かされ、地域住民の公益に資するものであり、今後も研修の充実を図っていく。
3	福祉厚生事業	消防団員が後顧の憂いがなく消防団活動に専念できるように、死傷の場合の弔慰救済、子弟に対する育英事業等を実施している。	3,075	○弔慰金の給付 16名 2,224,000円	給付金の財源は、昭和45年度から6年間で県、市町村、消防団員、民間からの寄付で合計1億円を造成し、その運用果実によって福祉事業を実施。また、平成2年度から平成24年度までに、団員1人500円の寄付を拠出し、その造成で令和4年度末現在、額面349百万円の国債を運用している。消防団員の確保に資するものであり、今後も協会資金運用管理規程に基づき、安全性に配慮しながら、有利な資金運用を行い、本給付事業を継続実施していく。

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

5. 中期経営計画等の進捗状況・事業目標の達成状況										
◎ 達成 ○ 一部達成 × 未達成 - 未実施										
中期計画	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	①	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	②	(目標値設定の根拠・考え方)								
		(翌年度に向けての改善事項等)								
	No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況	
	③		目標値							
最終年度(R)										
(目標値設定の根拠・考え方)										
(翌年度に向けての改善事項等)										
No.	項目名	R4実績	計画上の目標値				最終年度(R)	達成状況		
④		目標値								
		最終年度(R)								
(目標値設定の根拠・考え方)										
(翌年度に向けての改善事項等)										
事業目標	No.	項目名	R2	R3	R4	備考				
	①	消防団大会事業	(計画)	300	300	300	大会における、功労者及び団体への表彰・伝達数			
			(実績)	316	313	267				
	②	研修事業	(計画)	150名	150名	150名	女性消防団研修会、全国女性消防団員活性化大会、指導員課程研修会への参加者数			
			(実績)	105名	76名	84名				
	③	福祉厚生事業	(計画)	20名	20名	20名	死傷消防団員の弔慰救済、子弟に対する育英事業対象者数			
(実績)			18名	20名	16名					
(県が期待する効果の実現)										
評価結果			評価理由							
○	十分実現している		消防団員の福利厚生に十分寄与している。							
	概ね実現しているが未実現の部分がある									
	実現できていない									
(計画達成状況の判定)										
判定項目		評価基準						点数		
①	中期経営計画の策定	[2点]中期経営計画(計画期間3年以上)を策定している								
②	中期経営計画の目標達成	[1点]目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成						
③	事業目標の達成	[1点]事業目標を1項目達成		[2点]2項目以上達成				2		
④	県が期待する効果の実現	[1点]効果を概ね実現している		[2点]十分実現している				2		
		合計						4		

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【公益法人会計基準適用法人用】

直近の決算日: 令和 5年 3月 31日

6. 財務の状況 (単位:千円、%)							
項 目	R2		R3		R4		
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	
【貸借対照表】							
流動資産	13,605		12,095	88.90	15,034,341	124,302.12	
うち金銭債権額				-		-	
固定資産	351,398		359,313	102.25	357,459,052	99,484.03	
基本財産	1,770		1,770	100.00	1,770	100.00	
特定資産	349,542		357,457	102.26	355,602	99.48	
その他固定資産	86		86	100.00	86	100.00	
資産合計(A)	365,003		371,408	101.75	372,493,393	100,292.24	
流動負債	103		101	98.06	101	100.00	
うち短期借入金	0		0	-	0	-	
固定負債	138		138	100.00	138	100.00	
うち長期借入金	0		0	-	0	-	
うち退職給付引当金	138		138	100.00	138	100.00	
負債合計	241		239	99.17	239	100.00	
指定正味財産	348,570		352,484	101.12	352,323	99.95	
一般正味財産	16,193		18,685	115.39	19,929	106.66	
正味財産合計(B)	364,763		371,169	101.76	372,252	100.29	
団体債務保証額	0		0	-	0	-	
【正味財産増減計算書】							
経常収益(C)	23,748		19,173	80.74	26,034	135.78	
うち受託事業収入	3,153		3,100	98.32	2,995	96.61	
うち補助金収入	8,534		8,147	95.47	9,268	113.76	
うち基本財産等運用益収入	4,062		0	0.00	4,152	-	
うち自己収入(D)	7,659		7,887	102.98	9,585	121.53	
うち県財政支出額(E)	0		0	-	0	-	
経常費用	18,376		16,681	90.78	24,790	148.61	
事業費	14,715		14,139	96.09	21,861	154.61	
うち人件費(F)	4,772		4,718	98.87	4,813	102.01	
管理費(G)	3,661		2,542	69.43	2,928	115.18	
うち人件費(H)	1,678		1,658	98.81	1,781	107.42	
当期経常増減額(I)	5,372		2,492	46.39	1,244	49.92	
経常外損益	0		0	-	0	-	
当期一般正味財産増減額(J)	5,372		2,492	46.39	1,244	49.92	
当期指定正味財産増減額(K)	-147		-147	100.00	-160	108.84	
(会計方針の変更による影響額)				-		-	
【収支計算書等】							
当期収入	23,748		23,236	97.84	26,034	112.04	
当期支出	18,375		24,744	134.66	24,790	100.19	
当期収支差額(L)	5,373		-1,508	-28.07	1,244	-82.49	
次期繰越収支差額(M)	13,503		11,995	88.83	11,385	94.91	
【会計単位別】							
	経常収益	経常費用	当期経常損益	当期収入	当期支出	当期収支差額	
一般会計							
特別会計							
合 計	0	0	0	0	0	0	
各財務数値の増減理由及び各種引当金の設定状況等							
①事業費の増減は、隔年開催の県ポンプ操法大会の開催に伴う経費増減によるものが大きい。また、全国消防操法大会も隔年開催で、非開催年となっている。令和2.3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、消防団大会、県ポンプ操法大会等のイベントを中止し、一部規模を縮小して開催したため、大幅に事業費が減となっている。							
(財務状況の判定)							
判定項目	R2		R3		R4		点数
	数値・比率	数値・比率	対前年度比	数値・比率	対前年度比	対前々年度比	
① 当期経常増減率率(I/C)	22.62	13.00	57.46	4.78	36.76	21.12	-2.0
② 当期一般正味財産増減率率(J/C)	22.62	13.00	57.46	4.78	36.76	21.12	-2.0
③ 当期指定正味財産増減額(K)	-147	-147	100.00	-160	108.84	108.84	-1.0
④ 正味財産比率(B/A)	99.93	99.94	100.00	0.10	0.10	0.10	-2.0
⑤ 次期繰越収支差額(M)	13,503	11,995	88.83	11,385	94.91	84.31	-1.5
⑥ 県財政支出率(E/C)	0.00	0.00		0.00			0.0
⑦ 自己収入比率(D/C)	32.25	41.14	127.55	36.82	89.50	114.16	-0.5
⑧ 管理費比率(G/C)	15.42	13.26	86.00	11.25	84.83	72.96	0.0
合計							-9.0

※判定項目ごとに評価基準に基づき採点

出資団体の概要(出資団体経営評価・診断表 様式①)

【共通】

7. 経営内容及び事業活動についての総合判定			
(団体の自己評価)			
「計画達成状況」「財務状況」の合計点数	-5.0	➡	総合判定 B
5点以上:A 概ね良好	-5点以上～5点未満:B 改善の余地あり		-5点未満:C 一層の努力が必要
※事業活動・経営の努力・今後の課題及び改善事項等			
<p>正規職員2名(臨時職員なし)と限られた人員で、事業目的に沿って、計画どおり実施している。管理費等については、経費の節減に努めている。</p> <p>なお、特定資産である福祉厚生事業基金を国債運用しているが、長期にわたる低金利が続いており、運用利回りの確保に努めていく。</p>			
(県の評価)			
合計点数	-5.0	※評価の内容、県評価での加点・減点、総合判定の理由 (加点・減点を行う場合は、点数及び理由を具体的に記載ください。)	
		県評価での加点・減点はなし。	
総合判定	B		
(今後の県の関与の方針)			
<p>県の関与については、従来と同様の方針とする。</p>			